

第一号議案 令和2年度事業報告（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

令和2年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

・総括

令和2年度の当協会の事業活動は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行が続く中、関係者の感染防止を徹底したうえで、税財政分野における世界的な規模での様々な動きを意識し、会員ニーズに沿った事業活動を進めるとともに、あるべき税制、税務の実現に向けて諸活動を展開した。

特に、提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会など、他の研究会活動と有機的な連携・協調に努め、多面的な分析を実施し作成した。

また、調査・研究活動については、一層の充実・強化に努めるとともに、関係当局との連携・協調を図り、会員企業にとっても有益となる意見交換を展開した。

会員懇談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での開催を取り止め、5月からオンラインでの開催に移行した。体制構築に若干の期間を要したことや、地方会場で開催していた会合をオンライン開催に集約した影響等により、回数としては計画を大幅に下回ったものの、オンライン開催によるアクセスの向上等により、参加者数（申込ベース）は前年度を若干上回った。

また、委員会、研究会等についても、オンライン方式で開催し、調査・研究・提言活動、普及活動、情報発信活動をバランスよく会員に提供した結果、効率的な運営を遂行できた。

全体として、コロナ禍という特別な状況下、速やかに体制構築を図り、適時・適切な情報提供に努めた結果、会員等の感染防止の徹底、利便性の向上を図りつつ、事業活動を効率的に展開することができた。

令和2年度の事業活動の総括表及び個別の活動実績については、以下のとおりである。

（講演回数換算ベース ＊3）

| | 平成29年度 実績 | 平成30年度 実績 | 令和元年度 実績 | 令和2年度 計画 | 令和2年度 実績 |
|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 理事会・総会・委員会等 | 59 回 | 57 回 | 47 回 | 60 回 | 57 回 |
| 内研究会 | 40 " | 38 " | 35 " | 44 " | 46 " |
| 会員懇談会 | 77 " | 76 " | 75 " | 79 " | 48 " |
| 租税研究大会 ＊1 | (3.0日) 6 " | (3.0日) 6 " | (3.0日) 6 " | (3.0日) 6 " | (2.0日) 4 " |
| 基礎講座 ＊2 | (3講座) 22 " | (3講座) 21 " | (3講座) 22 " | (3講座) 21 " | (2講座) 17 " |
| 合計 | 164 " | 160 " | 150 " | 166 " | 126 " |
| 出版（「租税研究」以外） | 7 冊 | 8 冊 | 6 冊 | 5 冊 | 5 冊 |

＊1 令和2年度実績の内訳：オンライン2.0日（報告1、討論3）

＊2 令和2年度実績の内訳：法人税基礎講座（オンライン）8回、国際課税初級講座（オンライン）9回

＊3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

1. 第 72 回定時総会

令和 2 年 5 月 29 日第 72 回定時総会を、新東京ビル 2 階 241 区 公益社団法人日本租税研究協会事務室において開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和元年度事業報告
2. 令和元年度決算案
3. 令和 2 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 2 年度会費分担基準案
5. 役員・選任案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告

2. 理事会・評議員会

令和 2 年度の理事会のうち、5 月については、新型コロナウイルス感染症の影響から、書面による「みなし理事会決議」とし、第 72 回定時総会に付議する諸案件を審議、承認可決した。10 月、12 月、3 月はオンライン方式を基本として開催し、評議員の補充選任・退任、各種委員会、研究会、懇談会等の開催状況等の審議・決議・報告を行った。

3. 委員会・研究会等

(1) 政策委員会（政策検討会）

政策委員会の下に政策検討会を設置。政策検討会は、政策委員会の主査を中心として、研究者等から構成し、税制改正に向けた研究を行うとともに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果や、会員からの税制改正意見要望、アンケートなどを踏まえた「令和 3 年度税制改正に関する租研意見」をとりまとめ、政策委員会、会長・副会長会議に付議した上、関係当局に対し意見・要望の表明を行った。

また、令和 2 年 11 月には、会長と副会長より麻生副総理兼財務大臣に対して、「令和 3 年度税制改正に関する租研意見」の提言を直接行うとともに、10 月には政府税制調査会の中里会長に対しても、同意見の提言を行った。

(2) 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、より広い見地より税制の基本的な側面を調査・研究、分析することを目的としており、税制分野等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

特に、平成 31 年 2 月から「租税原則の視点からみた税制の課題」を大テーマとして取り上げ、

多面的に検討を進めてきた研究成果について、令和 2 年 9 月の租税研究大会にて、討論会形式で会員に向け報告した。

(3) 財政経済研究会

財政経済研究会において、社会保障制度改革、財政改革、税制の抜本的改革等の諸課題について、調査・研究を実施し、その成果を会員に報告している。

特に、令和元年 10 月からは、「消費税率引き上げ後の財政と社会保障」を大テーマとして取り上げ、税、財政、社会保障分野の課題について様々な角度から検討を進めており、その成果を令和 3 年 9 月の租税研究大会にて会員に報告する予定である。

(4) 国際課税研究会

国際課税研究会において、租税に関する、その時期におけるキーノートとなる重要で話題性のある海外論文を調査・研究し、その成果を「租税研究」等を通じて、会員に提供した。

(5) 通達等検討会

通達等検討会は、税務執行上の予測可能性や透明性の確保、取扱いの明確化など、実務面からの会員の課題解決につながる活動を展開している。

令和 2 年度は、通常年度改正（4/1 政省令分）とグループ通算制度分の 2 サイクルに分け、累計 14 回（専門部会 8 回含む）開催することにより、会員の意見・要望を踏まえ、税制改正に伴う課税関係の明確化の検討、行政当局との意見交換を実施し、本年度の通達等に対する会員意見の反映及び通達等の早期化、明確化を実現した。

(6) 意見交換会

税務コーポレートガバナンスなど、税制・税務に関する重要な課題について、主税局及び国税庁幹部と会員企業等との意見交換会を実施している。

4. 講演会等（会員懇談会、租税研究大会、基礎講座）

(1) 会員懇談会

法人税については、グループ通算制度、租税回避問題、主要な課税訴訟事例をはじめ、申告上の留意点など、理論面、実務面における税制、税務について幅広く講演会を開催した。

また、国際課税については、会員の関心の高いデジタル経済の課税上の課題、外国子会社合算税制、移転価格税制等の個別分野や、OECD、米国等の最新海外税制動向について講演会を開催した。

(2) 租税研究大会

租税研究大会については、租研の事業活動に相応しい財政・税制に関する調査、研究、情報発信機能に配慮した運営を行っている。令和 2 年度は、オンライン方式により 2 日間（報告 1、討論

3) 開催し、理論と実務面における最先端の重要な課題を取り上げ、会員に対して講演、討論等を通して、情報提供を実施するとともに、税理士会、公認会計士協会等に公開する等、協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

また、その成果は、日本租税研究協会 第 72 回租税研究大会記録「租税原則の視点からみた税制の課題とポスト BEPS」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

(3) 基礎・中級講座

令和 2 年度は、法人税基礎講座 8 回、国際課税初級講座 9 回をオンライン方式により開催した。東京、関西で開催していた法人税基礎講座をオンラインに一本化するとともに、見逃し配信も実施し受講者の利便性向上にも努めた結果、各講座とも全国からの受講者が大幅に増加した。

5. 出版等情報提供活動他（出版、ホームページ）

(1) 出版

定例の「租税研究（毎月）」「租税研究大会記録（毎年）」に加え、研究会・検討会報告書等の重要な出版物を刊行した。

(参考) 令和 2 年度出版物（「租税研究以外」）

- ・ 第 72 回租税研究大会記録
～租税原則の視点からみた税制の課題とポスト BEPS～
- ・ 令和 3 年度税制改正に関する租研意見
- ・ その他

合計 5 冊

(2) ホームページによる情報提供サービスの向上

租研ホームページについては、協会 70 周年事業としてリニューアルを行い、検索機能の向上を図るなど情報提供機能を大幅に強化した。月刊会員誌「租税研究」等の記事については、会員の利便性向上の観点から、デジタル化の済んでいないものについても網羅的に電子化の作業を継続している。また、例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載し、公表した。

6. 国際租税協会（IFA）日本支部事務局受託事務

国際租税協会（IFA）の日本支部の事務局事務業務は引き続き実施した。本年度も、IFA 年次総会報告会に協力する等、国際的な情報の発信活動に貢献するとともに、租研としても国際租税分野の事業活動の充実を図った。

7. 会員数及び会員異動状況

(1) 会員数（令和3年3月31日現在）

| | |
|------|-----|
| 維持会員 | 305 |
| 個人会員 | 488 |
| 特別会員 | 4団体 |

(2) 会員異動状況

| | 令和元年度末 | 令和2年度増減 | | 令和2年度末 |
|----------|--------|---------|----|--------|
| | | 増 | 減 | |
| 維持会員（社） | 316 | 3 | 14 | 305 |
| 個人会員（人） | 457 | 67 | 36 | 488 |
| 特別会員（団体） | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 計 | 777 | 70 | 50 | 797 |

8. 役員・評議員等（令和3年3月31日現在）

| | | | |
|------------|-----|------|-----|
| 会長（代表理事） | 1名 | 評議員 | 57名 |
| 副会長（代表理事） | 5名 | 特別顧問 | 3名 |
| 理事 | 19名 | 顧問 | 5名 |
| 専務理事（代表理事） | 1名 | | |
| （理事計） | 26名 | 参与 | 3名 |
| 監事 | 2名 | | |

(参考) 令和2年度実績／活動実績一覧表

| | 会合名(*1) | 会合回数(回) | | 備考 |
|-----------------|--------------|------------|------------|--------------------|
| | | 令和2年度計画 | 実績 | |
| | 通常総会 | 1 | 1 | |
| | 理事会・評議員会 | 4 | 3 | 5月:中止(書面決議) |
| 総会・理事会 | | 5 | 4 | |
| | 会長・副会長会議 | 3 | 3 | 財務大臣・政府税調会長への提言を含む |
| | 運営委員会 | 1 | 1 | |
| | 企画運営小委員会* | 3 | 3 | |
| | 政策委員会 | 1 | 1 | |
| | 政策検討会* | 5 | 5 | |
| | 税制基本問題研究会* | 9 | 9 | |
| | 財政経済研究会* | 8 | 7 | |
| | 国際課税研究会* | 8 | 8 | |
| | 通達等検討会* | 11 | 14 | 専門部会を含む |
| | 意見交換会 | 5 | 1 | 国税庁、会員企業 |
| | 座談会 他 | 1 | 1 | |
| 委員会・研究会等 | | 55 | 53 | |
| うち研究会関連(※) | | 44 | 46 | |
| | 東京会員懇談会 | 54 | 48 | |
| | 関西会員懇談会 | 15 | | |
| | 名古屋会員懇談会 | 10 | | |
| 会員懇談会 | | 79 | 48 | |
| | 租税研究大会(東京) | 4 | 4 | 2.0日:報告1、討論3 |
| | 租税研究大会(大阪) | 2 | | |
| 租税研究大会 | | 6 | 4 | |
| | 法人税基礎講座(東京) | 8 | 8 | 8回/講座 |
| | 法人税基礎講座(関西) | 8 | | 8回/講座 |
| | 国際課税基礎講座(東京) | 0 | 9 | 9回/講座 |
| | 国際課税中級講座(東京) | 5 | 0 | 国際課税基礎講座と隔年開催 |
| 基礎講座 | | 21 | 17 | |
| 合計 | | 166 | 126 | |

*1 現在活動中のものを記載した。